



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,462	△2.4	2,591	△29.5	2,971	△36.1	1,999	△41.6
27年3月期	46,595	3.8	3,677	13.9	4,647	21.9	3,423	40.8

(注) 包括利益 28年3月期 288百万円 (△95.4%) 27年3月期 6,264百万円 (40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.50	—	3.6	4.3	5.7
27年3月期	93.33	—	6.4	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 107百万円 27年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,169	55,615	80.3	1,513.95
27年3月期	69,972	56,356	80.4	1,534.08

(参考) 自己資本 28年3月期 55,528百万円 27年3月期 56,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,397	△3,532	△1,025	16,609
27年3月期	5,254	△2,786	△869	17,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	953	27.9	1.8
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,026	51.4	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成29年3月期第1四半期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	10,670	△9.3	520	△38.5	560	△48.8	880	11.2	23.99

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,479,724株	27年3月期	40,479,724株
28年3月期	3,802,131株	27年3月期	3,801,813株
28年3月期	36,677,751株	27年3月期	36,678,154株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,250	△4.7	1,164	△45.7	1,966	△44.6	1,595	△39.8
27年3月期	39,075	4.4	2,144	32.7	3,552	54.9	2,649	89.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.49	—
27年3月期	72.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	50,129	81.4	40,796	80.1	1,112.31			
27年3月期	50,192		40,204		1,096.15			

(参考) 自己資本 28年3月期 40,796百万円 27年3月期 40,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月21日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。反面、アジアでは中国において減速基調が続き、資源価格の下落等による他の新興国の景気低迷が長期化し、全体として停滞色の強い状況となりました。また、我が国経済では円安による企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、米国を中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、米国・アジアの自動車向けの売上が増加しました。また、為替の円安による効果もありましたが、前期好調であったアミューズメント向けや、エアコン等の家電向け、PC関連向け等が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は45,462百万円（前年同期比1,133百万円減、2.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え研究開発費等の固定費の増加により営業利益は2,591百万円（前年同期比1,086百万円減、29.5%減）、円安基調が一服したことによる為替差損の増加により経常利益は2,971百万円（前年同期比1,676百万円減、36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（前年同期比1,423百万円減、41.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国の景気減速が世界各地の生産・販売に影響を与えることにより、次期の受注が弱含みで推移する可能性があります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。また、自社保有営業拠点の移転に伴い、固定資産（土地）譲渡による固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

その結果、第1四半期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル=107円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間業績予想)

売上高	10,670百万円
営業利益	520百万円
経常利益	560百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	880百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により2,832百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および売上債権の減少などにより4,397百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出3,228百万円などにより3,532百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより1,025百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ614百万円減少し、16,609百万円になりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	80.2	80.4	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	61.3	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.10	0.11	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,422.2	259.3	222.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図ってまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり14円とさせていただき、中間配当金1株当たり14円と合わせ年間で1株当たり28円を予定しております。

また、次期の配当につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、地球という5つの存在を当社グループを支えていただく主体と認識し、当社グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、これに基づき企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、顧客への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界のなかで当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。さらに、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	17,747
受取手形及び売掛金	12,279	11,136
電子記録債権	325	675
有価証券	1,057	1,012
商品及び製品	2,516	2,290
仕掛品	1,952	1,852
原材料及び貯蔵品	748	710
前払費用	137	159
繰延税金資産	994	849
その他	735	814
貸倒引当金	△36	△27
流動資産合計	39,329	37,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,211	9,637
機械装置及び運搬具	6,197	6,014
工具、器具及び備品	430	441
土地	6,739	6,704
建設仮勘定	940	636
有形固定資産合計	22,519	23,436
無形固定資産	540	535
投資その他の資産		
投資有価証券	4,006	4,063
繰延税金資産	107	132
その他	3,517	3,828
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	7,582	7,975
固定資産合計	30,642	31,947
資産合計	69,972	69,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181	3,814
電子記録債務	160	289
短期借入金	161	529
未払金	743	1,181
未払法人税等	679	78
未払費用	1,255	1,163
賞与引当金	1,319	1,235
その他	546	511
流動負債合計	9,047	8,802
固定負債		
長期借入金	424	40
退職給付に係る負債	1,739	2,481
役員退職慰労引当金	90	105
繰延税金負債	1,377	1,166
その他	936	957
固定負債合計	4,567	4,751
負債合計	13,615	13,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	41,267	42,239
自己株式	△2,656	△2,656
株主資本合計	53,656	54,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,387
為替換算調整勘定	1,188	106
退職給付に係る調整累計額	51	△594
その他の包括利益累計額合計	2,609	899
非支配株主持分	89	87
純資産合計	56,356	55,615
負債純資産合計	69,972	69,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,595	45,462
売上原価	32,957	32,140
売上総利益	13,638	13,322
販売費及び一般管理費	9,960	10,730
営業利益	3,677	2,591
営業外収益		
受取利息	68	94
受取配当金	57	60
受取賃貸料	7	9
為替差益	380	-
持分法による投資利益	86	107
材料作業屑処分益	94	101
保険金等収入	18	23
その他	503	330
営業外収益合計	1,216	726
営業外費用		
支払利息	17	20
仕損費用	13	8
為替差損	-	193
その他	215	124
営業外費用合計	246	346
経常利益	4,647	2,971
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	8	39
減損損失	28	8
その他	-	93
特別損失合計	37	140
税金等調整前当期純利益	4,612	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,240	627
法人税等調整額	△56	201
法人税等合計	1,183	829
当期純利益	3,429	2,003
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	1,999

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,429	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	17
退職給付に係る調整額	372	△641
為替換算調整勘定	1,653	△1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△20
その他の包括利益合計	2,835	△1,714
包括利益	6,264	288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,245	288
非支配株主に係る包括利益	19	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	39,127	△2,655	51,517
会計方針の変更による累積的影響額			△403		△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	9,012	38,724	△2,655	51,114
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,542	△0	2,542
当期末残高	6,033	9,012	41,267	△2,656	53,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△504	△319	△212	72	51,378
会計方針の変更による累積的影響額						△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△504	△319	△212	72	50,974
当期変動額						
剰余金の配当						△880
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759	1,692	370	2,822	16	2,839
当期変動額合計	759	1,692	370	2,822	16	5,381
当期末残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	41,267	△2,656	53,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999		1,999
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972	△0	971
当期末残高	6,033	9,012	42,239	△2,656	54,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△1,081	△646	△1,710	△2	△1,712
当期変動額合計	17	△1,081	△646	△1,710	△2	△740
当期末残高	1,387	106	△594	899	87	55,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,612	2,832
減価償却費	2,195	2,370
減損損失	28	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△607	14
受取利息及び受取配当金	△126	△154
支払利息	17	20
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△107
補助金収入	△327	△126
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	102
売上債権の増減額 (△は増加)	184	411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209	66
その他	1,024	△97
小計	6,500	5,495
利息及び配当金の受取額	189	229
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△1,501	△1,366
法人税等の還付額	86	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200	△1,948
定期預金の払戻による収入	1,948	2,131
有価証券の取得による支出	△733	△5
有価証券の売却による収入	728	50
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△3,228
有形固定資産の売却による収入	34	2
補助金の受取額	166	58
投資有価証券の取得による支出	△1	△211
その他投資にかかる支出	△610	△1,036
その他投資にかかる収入	403	695
その他	△18	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	△206	△265
長期借入れによる収入	20	20
長期借入金の返済による支出	△41	△24
配当金の支払額	△878	△1,025
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△12	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	△454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,376	△614
現金及び現金同等物の期首残高	14,848	17,224
現金及び現金同等物の期末残高	17,224	16,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,389	14,813	8,219	5,173	46,595	—	46,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,708	8,745	37	2	30,493	△30,493	—
合計	40,097	23,558	8,256	5,176	77,089	△30,493	46,595
セグメント利益	2,633	654	323	51	3,662	14	3,677

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額14百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、たな卸資産の調整額19百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,214	14,533	8,398	5,316	45,462	—	45,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,075	8,580	31	0	29,687	△29,687	—
合計	38,289	23,113	8,430	5,316	75,150	△29,687	45,462
セグメント利益	1,447	674	225	201	2,548	43	2,591

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額43百万円には、セグメント間取引消去41百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,534円08銭	1株当たり純資産額 1,513円95銭
1株当たり当期純利益 93円33銭	1株当たり当期純利益 54円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,423	1,999
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,423	1,999
期中平均株式数 (株)	36,678,154	36,677,751

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。